

# 「協創」：「ひと」を「たから」としたまちづくり ～ 第5次 神戸市基本計画について～



光プロ / KOBE鉄人PROJECT2011

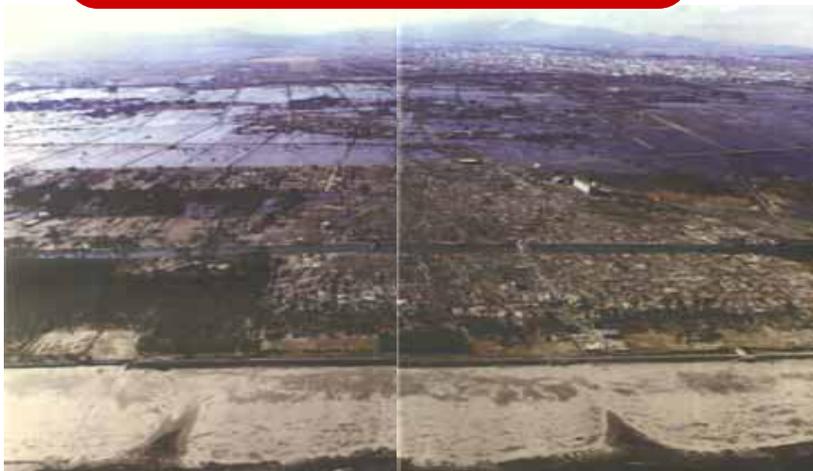
# 東日本大震災と神戸市の支援

## 震災の経験を活かした神戸市の支援

名取市（海岸部）



仙台市若林区（荒浜）



### 震災復興の経験者を中心とした人的支援

〔累計9,185人日人延べ数5月18日現在〕

- ・ 緊急消防援助隊
- ・ DMAT（災害派遣医療チーム）
- ・ 避難所運営支援、ボランティアセンター立ち上げ支援
- ・ 水道応急給水、下水道、道路復旧調査 など

### 神戸市避難者登録制度 513人

- ・ 保健師の個別訪問による健康支援
- ・ 再び住み慣れた故郷に戻って、生活を再建するための情報提供（例：被災自治体から発給される支援金の情報等）

河北新報社

巨大津波が襲った3・11 大震災より

# 阪神・淡路大震災と復興への道のり = 自助、共助、そして、公助

## 人的被災

- ・死亡者 4,571人
- ・負傷者 14,678人

高齢者(60歳以上)が死亡者の約59%  
家屋倒壊による死者多数(窒息・圧死が  
全体の約70%)

## 避難(ピーク)

- ・箇所数 599箇所
- ・避難人数 236,899人

## 都市機能の被害

- ・全壊 67,421棟、
  - ・半壊 55,145棟
  - ・全焼 6,965棟
  - ・延べ焼損面積 82ha
  - ・火災件数 175件
- 震災とほぼ同時に54件発生

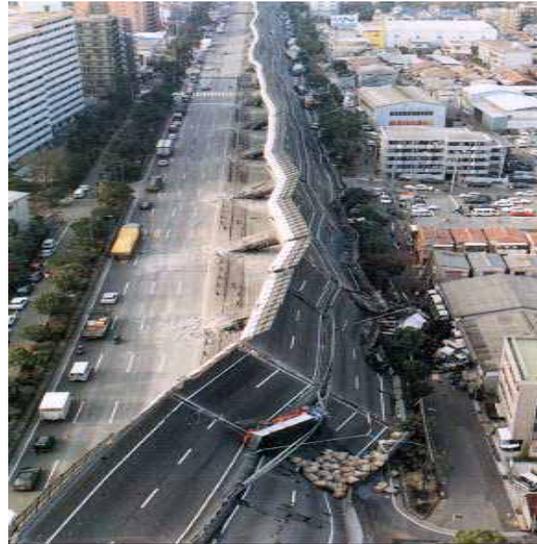
## 兵庫県内の被害総額

(社会・産業面の資本ストック被害)

約9兆9,268億円

出典:阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について

1995年 阪神高速3号線



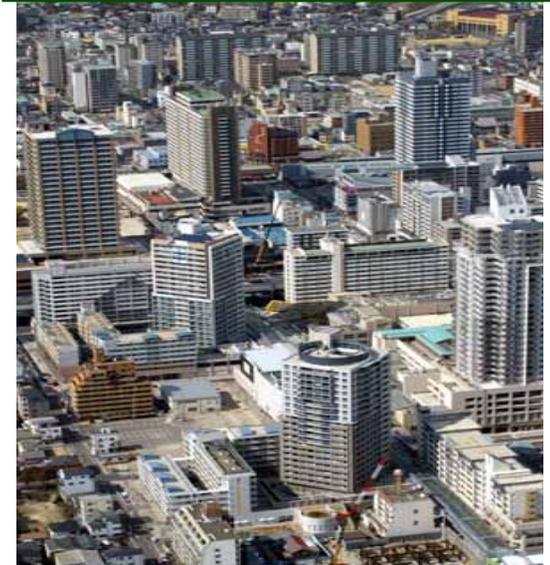
2005年 阪神高速3号線



1995年 JR新長田周辺



2005年 JR新長田周辺



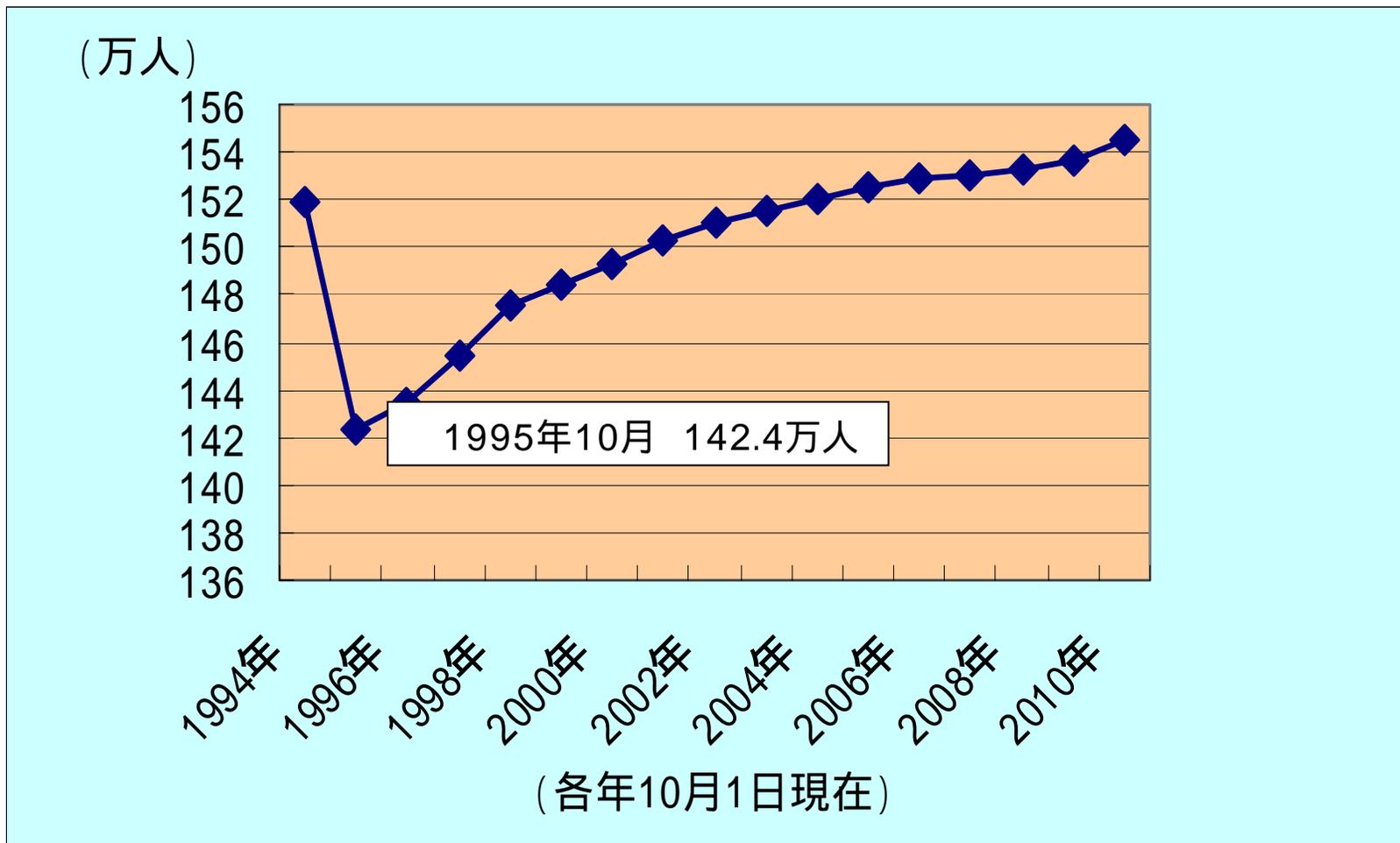
# 復興への道のり : 神戸市の人口の推移

震災で10万人の人口減。 ➡ 10年間で回復。 ➡ 現在、過去で一番人口が多い。

震災直前152万人

2005年10月 152.5万人

2010年10月 154.5万人



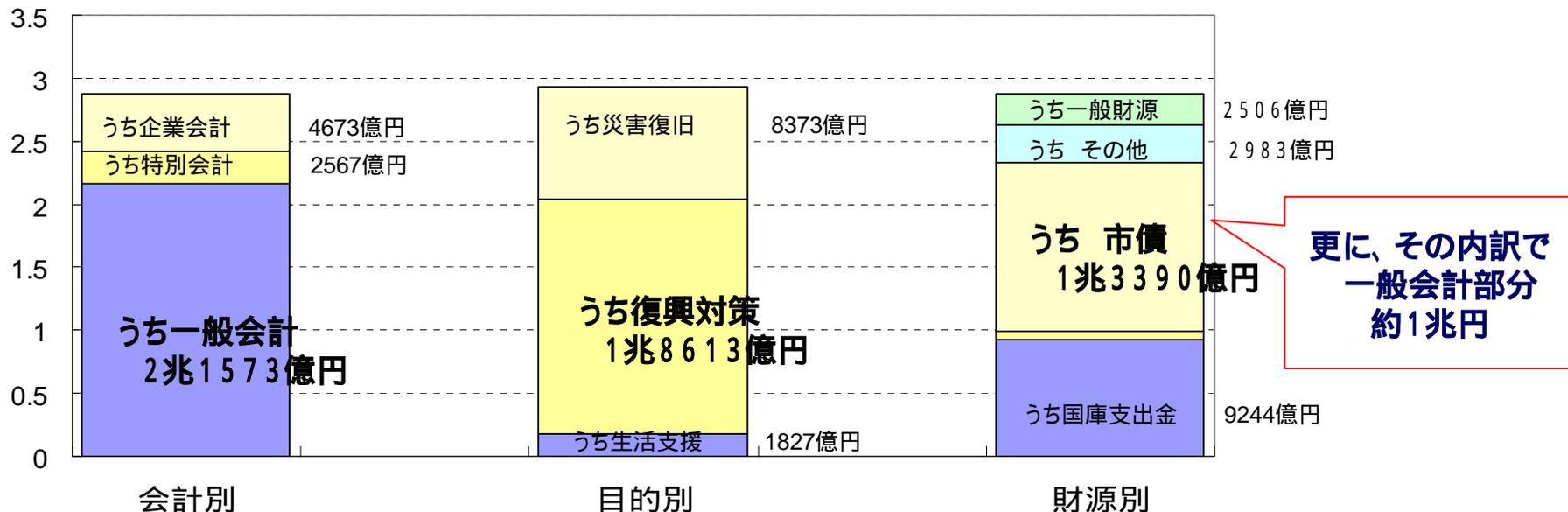
# 復興 と 行財政改革の必要性

- 震災から現在まで -

阪神・淡路大震災からの早期の復旧・復興

平成6年度から平成23年度予算までの神戸市の震災関連事業費

2兆 8,813億円



一般会計では、およそ10年分の投資額・市債が震災関連に投じられた

危機的な財政状況からの脱却

震災関連の支出等により、多額の収支不足が発生

このような中であっても行政の使命を確実に果たすことが責務

市民のくらしと安全・安心を守る

市民サービスの維持はもちろん、時代に対応したサービスの拡充を図る

# これまでの行財政改革の主な取り組み内容

## 事務事業の見直し

- ・事務事業評価 平成15～17年度に**市の全事務事業1,214事業を評価**

1,214事業の外部評価の結果

4つの視点のうち一つでも「やや不適合」「不適合」と評価されたのは458事業

458事業のうち抜本的な見直しが必要と評価されたのは127事業

事業仕分けという名称ではないが、実質的に同様の取り組みをすでに実施



- ・**受益と負担**の見直し

## 民間活力の導入

- ・**民営化** (市バス路線の民間移譲、保育所の民間移管など)
- ・**指定管理者制度** (997の公の施設で導入。**8割以上**が民間や地域に)
- ・**PFI制度** (新中央市民病院、新神戸ロープウェーなど) など

## 公共団体・外郭団体の見直し

- ・**外郭団体の統廃合** 平成7年度 64団体 **22団体** 平成23年度 42団体

## 職員の総定数の削減

- ・平成7年度 21,728人 **5,885人** 削減率 **27.1%** 平成23年度 15,843人(見込)

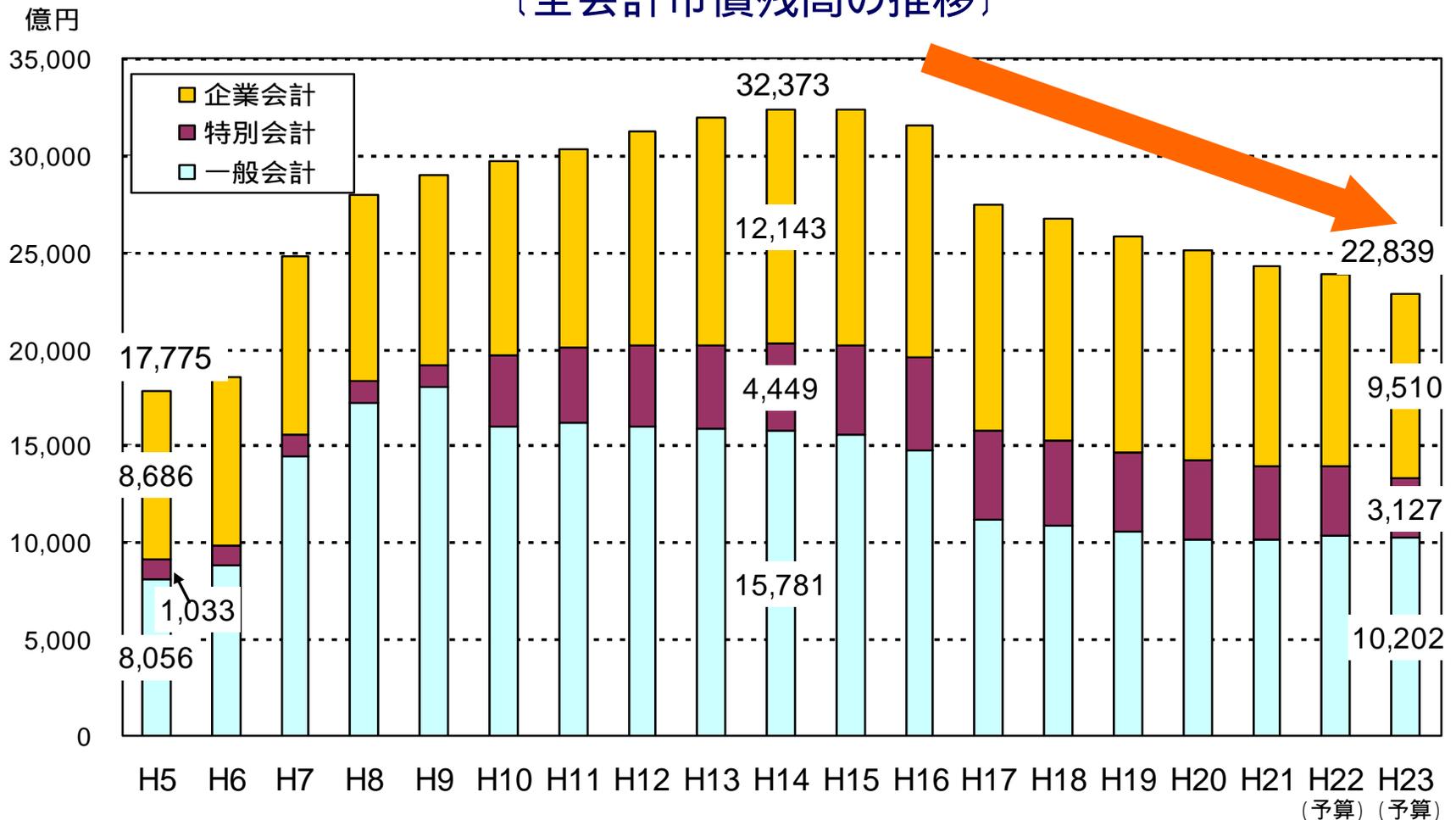
## 市債残高の削減 (次ページ)

# 復興 と 行財政改革： 市債残高の削減

全会計での市債(借金)は、ピーク時より1兆円近く減少

時代の変化に柔軟に対応できる持続可能な行財政構造へ

〔全会計市債残高の推移〕



# 財政健全化法に基づく財政指標の状況

神戸市の健全化指標は、いずれも早期健全化基準を大きく下回る水準

財政指標	財政指標の概要	神戸市の数値		国が定める基準	
		20年度決算	21年度決算	早期健全化基準( 2 )	財政再生基準( 3 )
実質赤字比率	一般会計等における実質赤字の標準財政規模( 1 )に対する割合	赤字なし	赤字なし	< 11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	赤字なし	赤字なし	< 16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する市債償還額の標準財政規模に対する割合	15.1% (政令市平均13.8) (12番目 / 18市)	13.9% (政令市平均13.2) (14番目 / 19市)	< 25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する割合	176.6% (政令市平均198.4) (11番目 / 18市)	175.6% (政令市平均190.5) (12番目 / 19市)	< 400%	

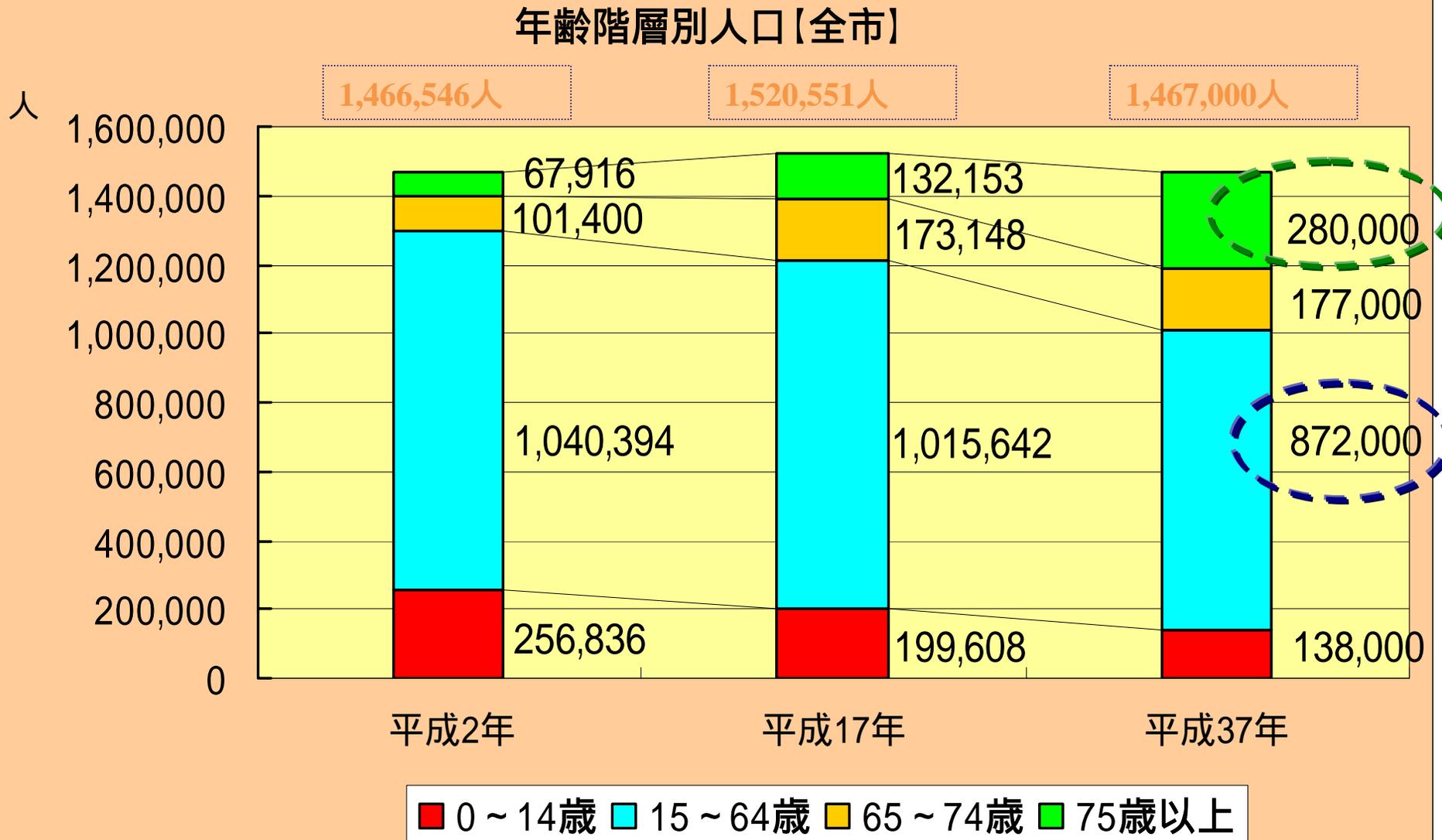
1 標準財政規模 : 通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総額

2 早期健全化基準 : 財政健全化計画の策定が必要となる基準

3 財政再生基準 : 財政再生計画の策定が必要となる基準

# これからの神戸を考える：少子・超高齢化、人口減少社会の到来

H17年からの20年間で、生産年齢人口が14万人減少。75歳以上人口は15万人増加と予測

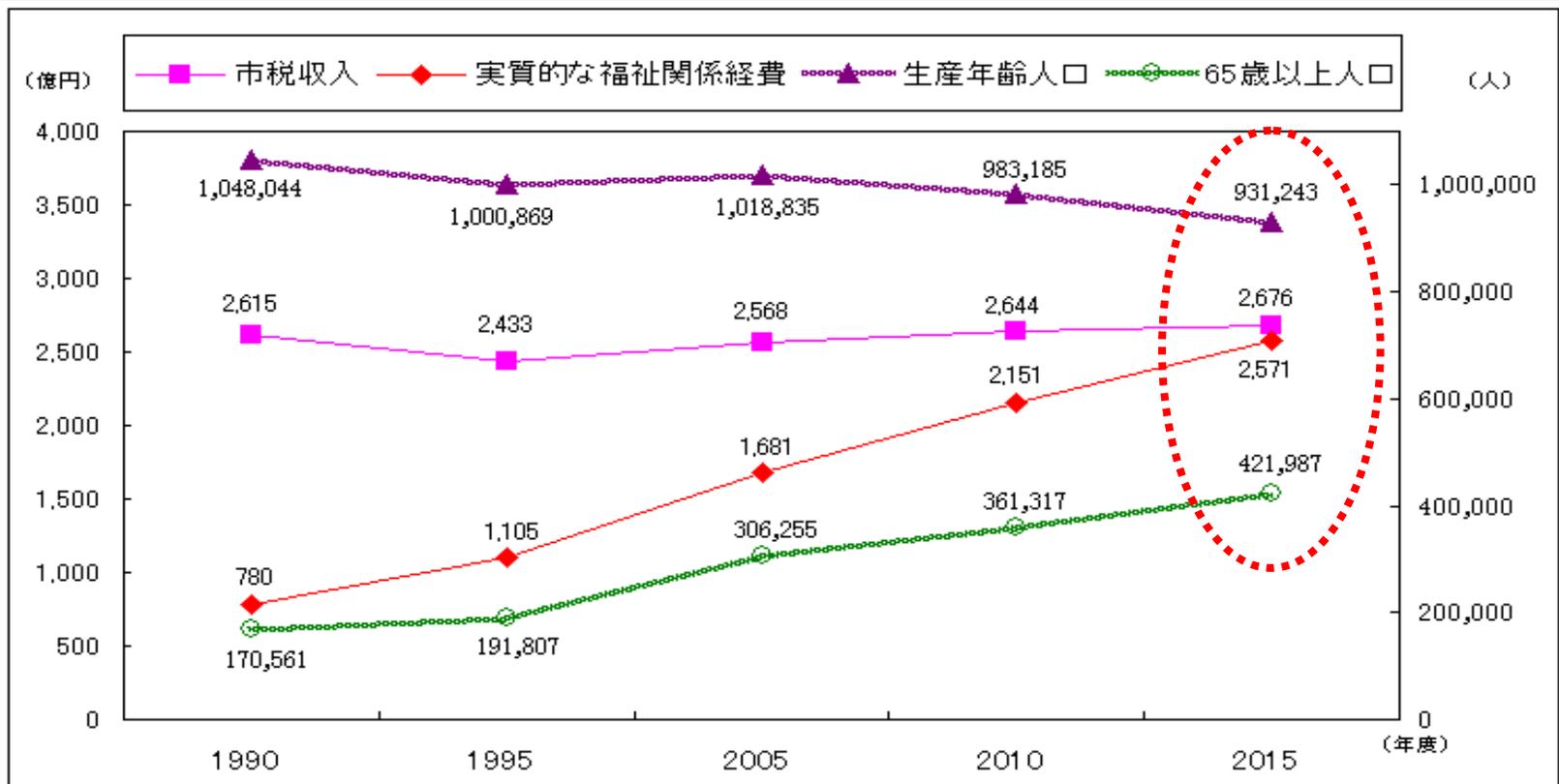


# これからの神戸を考える

## 人口動向と税収、実質的な福祉関係経費の見通し

中長期的に生産年齢人口が減少することから、市税収入の大幅な回復は見込めない

一方で、社会保障費・医療費が着実に増加し、収支不足はますます拡大するおそれがある

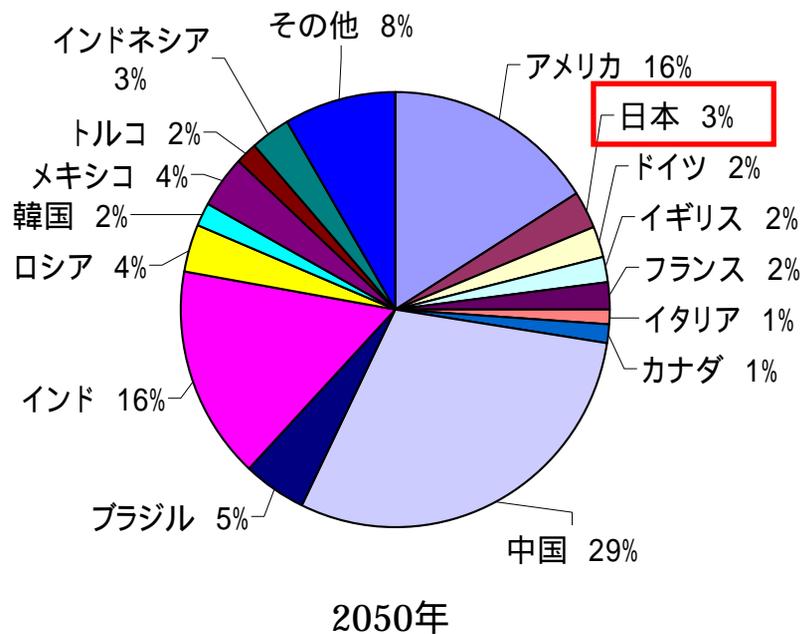
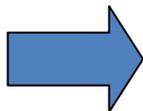
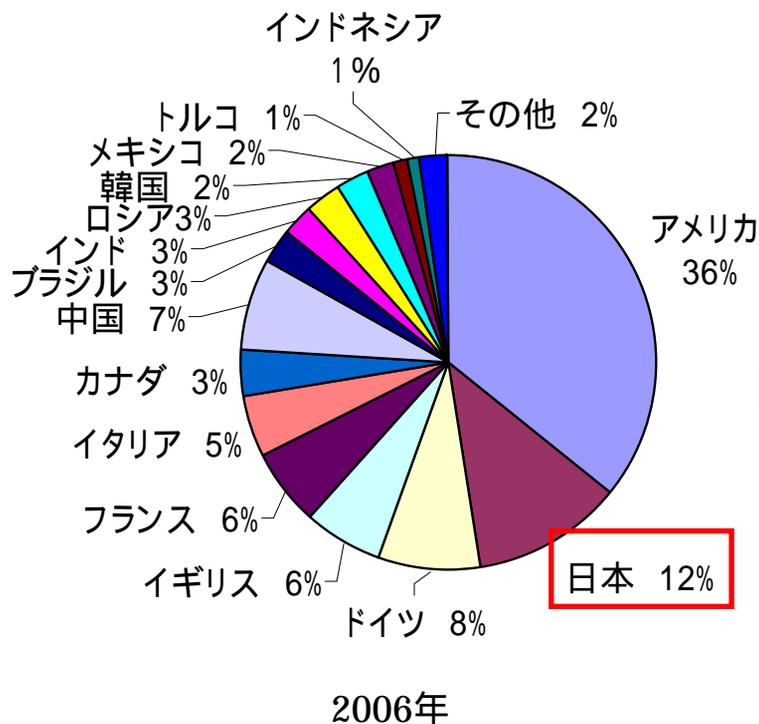


実質的な福祉関係経費 = 一般会計扶助費(生活保護等) + 保険会計(国保・介護・後期高齢・老健)への繰出金の合計  
繰出金であるため、医療費のうち保険料等でまかなわれる部分は控除している。

# これからの神戸を考える

## グローバル化：新興国の躍進と日本の相対的地位の低下

(BRICs、Next 11、先進国における経済規模予測)



出典: More Than an Acronym (2007年3月) ゴールドマン・サックス経済調査部、上記の経済規模はGDP(国内総生産)

BRICs: ブラジル、ロシア、インド、中国。Next11: バングラディッシュ、エジプト、インドネシア、イラン、韓国、メキシコ、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、トルコ、ベトナム。

# これからの神戸づくり：「第5次神戸市基本計画」

## 総合基本計画

### 新・神戸市基本構想（目標年次 2025年）

〔基本理念〕世界とふれあう市民創造都市

都市像

ともに築く  
人間尊重のまち

福祉の心が通う  
生活充実のまち

魅力が息づく  
快適環境のまち

国際性にあふれる  
文化交流のまち

次代を支える  
経済躍動のまち

実現

## 第5次神戸市基本計画

### 神戸づくりの指針（目標年次 2025年）

2025年（平成37年）に向けた長期的な神戸づくりの方向性を示す指針

反映

実現

連携

#### 神戸2015ビジョン

2015年度を目標年次とする  
5年間の実行計画

連携

#### 各区計画（区の将来像～2025年）

2015年度を目標年次とする  
5年間の実行計画

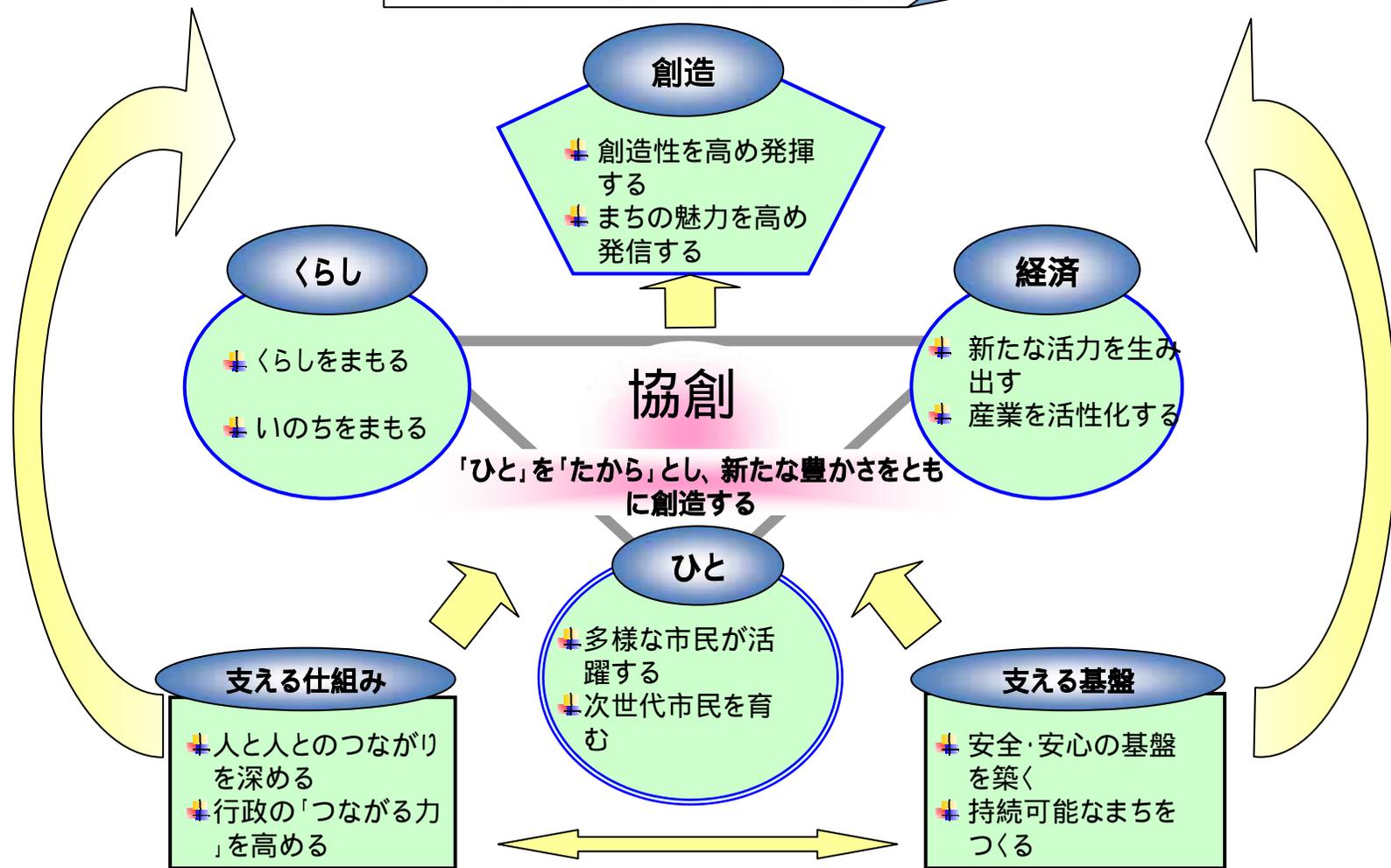
連携・相互補完

神戸市行財政改革2015

部門別計画

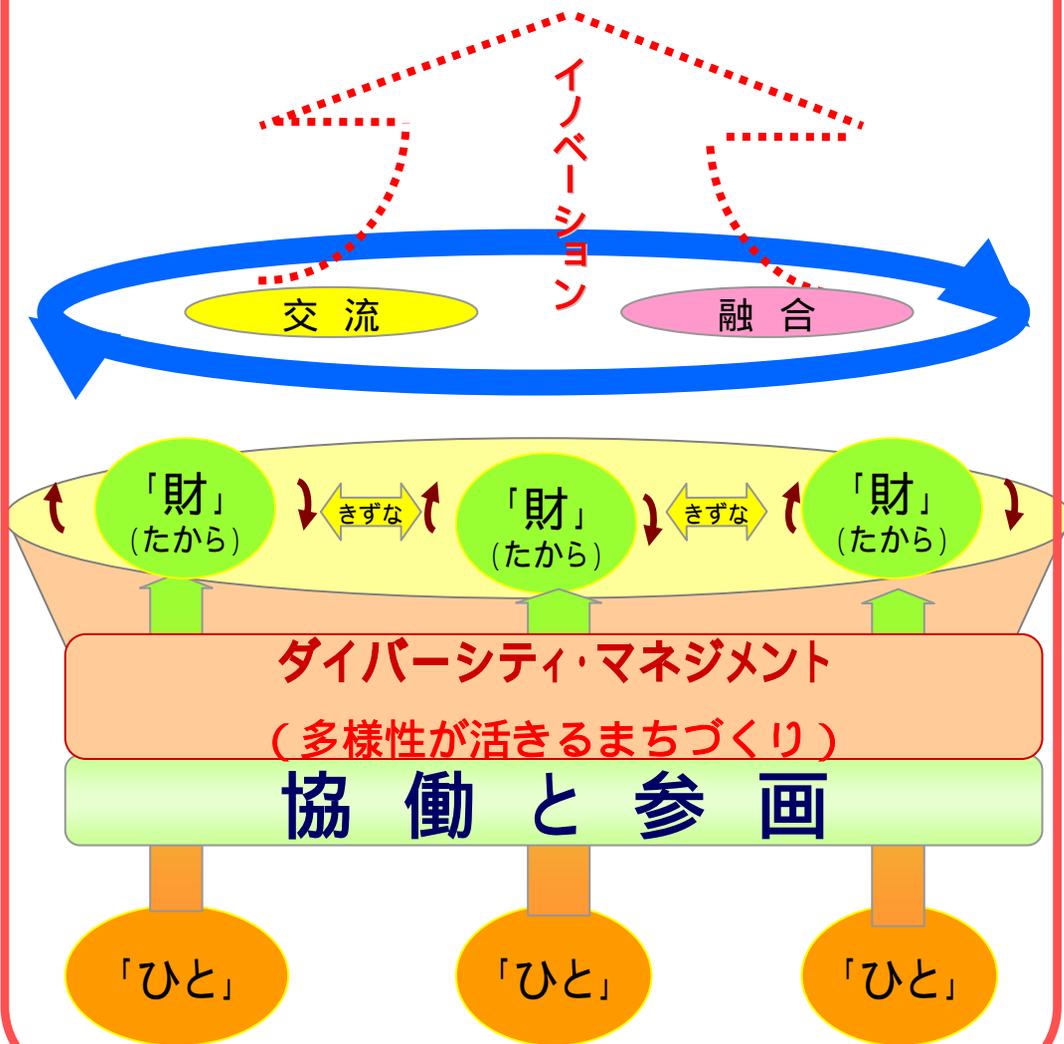
# これからの神戸づくり：「神戸2015ビジョン」

目標： 暮らし・経済の向上  
新たな価値・魅力の創出



# 「協創」のまちづくりへ

～ 「ひと」を「たから」とし、新たな豊かさを創造する ～



【地元外資系企業トップの見解】

日本・神戸は競争力の点でもっと厳しくなる。  
こうした中で神戸がより魅力的になるために  
女性の雇用・活躍の場を広げるべきである。

ダイバーシティの点で神戸が突出すればよいのでは。

\* 都市ぐるみで「人(ひと)」  
を「財(たから)」と捉え、

\* 多様な「人財」が集い、交  
わり、活きるまちづくりを進  
めるとともに、

\* それら「人財」のきずなを  
深めながら協働と参画をさ  
らに発展的に推進し、

\* 新たな豊かさを創造して  
いく姿をめざす

# 地域で人材が活躍する「協創」をめざして

## 「パートナーシップ協定」

### 背景

人と人のつながりの重要性が震災の大きな教訓  
世帯規模の縮小、つながりの希薄化

地域の課題の解決を、地域と市が対等の立場で、協働により地域課題の解決を図り、地域力を高める



地域課題：都心居住増による住民マナーの悪化



地域課題：震災で7割全壊・全焼した地域のコミュニティ存続などソフト事業の充実

二宮地区「住み続けたいまち」  
パートナーシップ協定の締結

野田北部地区「美しいまち」  
パートナーシップ協定の締結

# 地域で人材が活躍する「協創」をめざして

## 「社会的企業やNPOの活躍の応援」

### 背景

多様な人材の確保のため、  
暮らしやすさが必要  
ニュータウンのオールタウン  
化問題など地域課題の多様化

課題解決に向けて、多様な  
人材が存分に生きるまちづくり



地域課題：震災時に、外国人市民が言語  
の壁により情報を得にくかった。

避難情報の多言語翻訳をルーツ  
とするNPO法人による 医療通訳や  
多言語生活情報の発信



地域課題：最寄バス停まで300段もの階段。  
高齢化が進み、日常生活に不便。

バス会社による「住吉台くるくるバス」運行  
住民の支援組織の連携

# 神戸市の成長戦略



# アジアNo1のバイオメディカルクラスターをめざして

## (1) 「神戸国際先端医療特区」

(ライフ・イノベーションのグローバル拠点化)

### 背景

- アジア諸国における新興バイオクラスターの台頭
- 新成長戦略(22年6月)  
医療・介護・福祉分野の「ライフイノベーション」

優れた研究者・  
臨床医の集積

神戸の強み

- ✓ 医療・健康・介護分野の研究開発及び実用化・事業化の促進に必要な環境整備
- ✓ 研究開発・生産・物流コストの大幅軽減
- ✓ 資金調達を容易にするファイナンスの充実
- ✓ 国際的な高度・専門人材の確保
- ✓ 神戸空港の機能充実・規制緩和

世界に誇る  
再生医療技術



次世代  
スーパーコンピュータ  
(京速コンピュータ「京」)

アジアNo.1の  
バイオメディカル  
クラスターへ

世界への  
ゲートウェイとして  
日本全体の経済を牽引



# 東アジアの国際主要港をめざして

## (2) 「阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区」

### 背景

アジア諸国の港湾との  
国際的な競争の激化  
我が国港湾のフィーダー  
ポート化

リードタイムの増加やコストの上昇  
等による産業の国際競争力低下  
の危惧(産業の海外転出)

### 国際コンテナ戦略港湾の取り組み

日本のコンテナ港湾のさらなる選択と集中

国内コンテナ貨物の阪神港への集約

基幹航路の維持・拡大  
荷主に対する低コスト、多頻度・多方面、  
確実な国際輸送サービスの提供

我が国経済の成長エンジンとなる産業  
の国際競争力強化に寄与

国力・地域力の向上

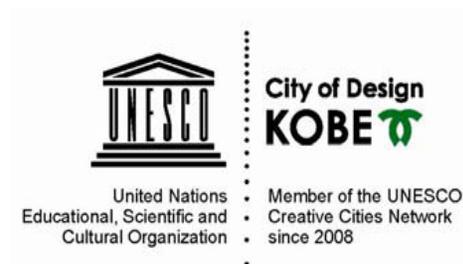


### 戦略

国内コンテナ貨物の集荷機能強化  
港湾コストの低減  
民の視点による港湾経営の実現  
手続き・情報の一元化、迅速化  
物流関連企業、先端産業の立地促進による創荷

# 創造都市の実現をめざして

## (3) デザイン都市・神戸の実現



旧神戸生糸検査所



「まちなみ」、「くらし」、「ものづくり」をはじめとした神戸の魅力に、デザインの視点で磨きをかける

神戸の魅力を世界に発信し、**創造的な人材**が集まり、新しい価値を生み出す「創造都市(デザイン都市)」をめざしていく

# デザイン都市のリーディングエリア = 都心・ウォーターフロント

## 背景

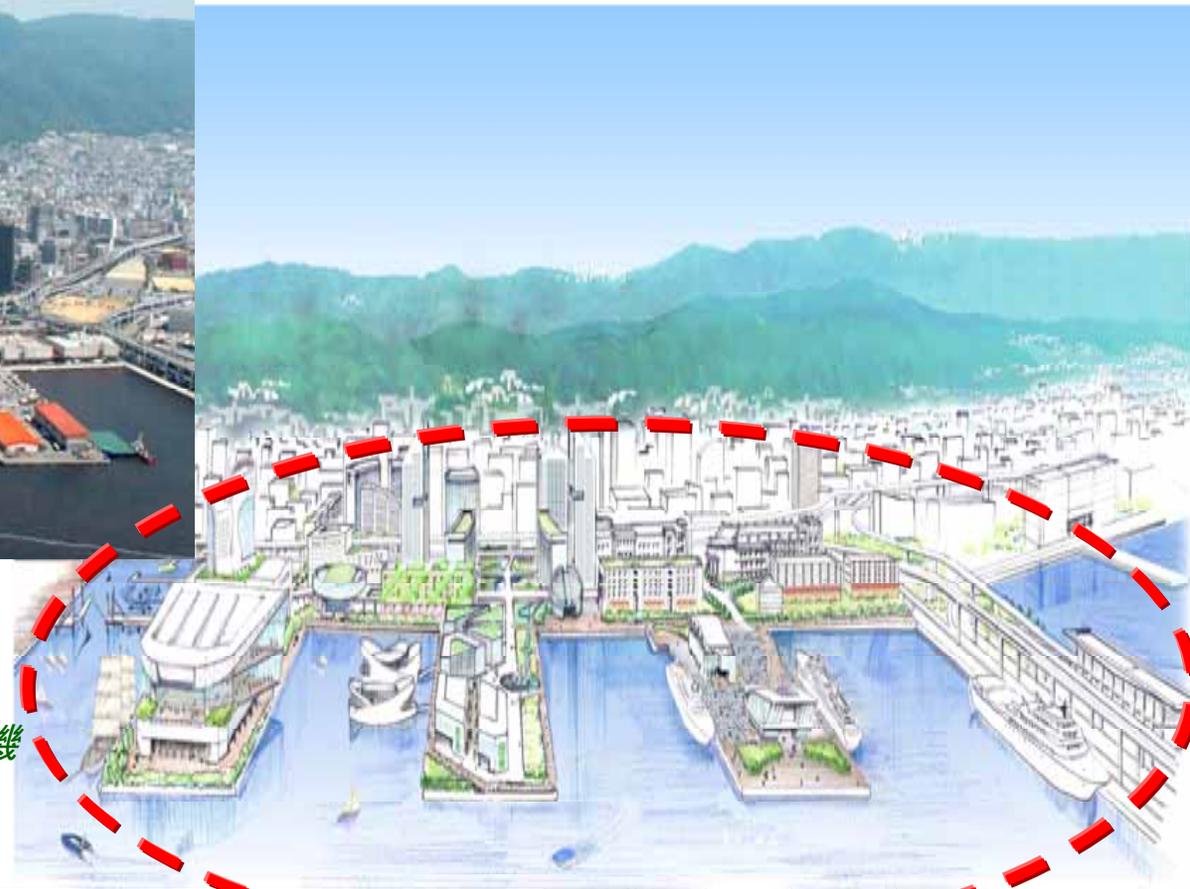
物流の拠点が沖合いにシフト  
都市間競争における魅力的  
なエリアの形成

都心とウォーターフロントを一体化



## 戦略

- ✓ ウォーターフロントに都心機能導入
- ✓ 海・山・街なみの景観を活かした有機的なネットワークづくり



人が集い交流するデザイン都市のリーディングエリアの形成

「港都神戸」ランドデザインより

# 環境未来都市の実現をめざして

## (4) 「環境未来都市」構想

バイオマスエネルギー等の活用  
～地域の未利用資源を最大限に活用  
して低炭素化を進めます～

- ・こうべバイオガス事業の拡大実施
- ・食品バイオマス等の活用



低炭素型交通システムの構築  
～CO<sub>2</sub>を出さない交通で地域づくりを  
進めます～

- ・電気バス・電気自動車の導入
- ・回生エネルギーの活用



エネルギーの効率的利用  
～再生可能エネルギーや廃熱エネルギーを最大限に活用します～

- ・大規模太陽光発電の導入
- ・最先端のごみ焼却発電と廃熱利用



六甲山(恵み)の活用促進  
～神戸の財産である緑豊かな美しい  
六甲山を守ります～

- ・森林の適正管理によるCO<sub>2</sub>吸収源の確保
- ・木質バイオマスの活用



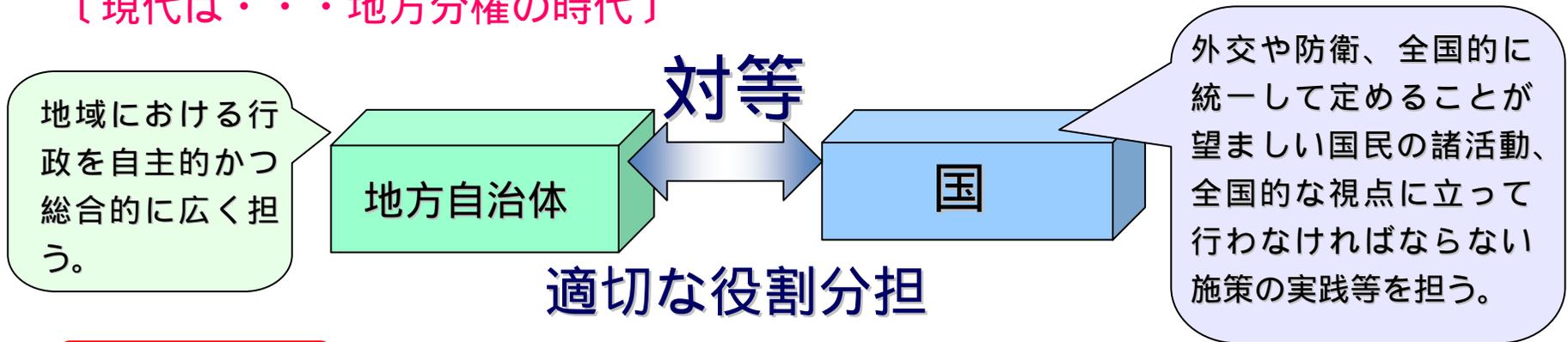
# 地方分権をめぐる情勢 ~なぜ 地方分権なのか~

## (1) 国と地方自治体の関係

〔かつては・・・中央集権の時代〕

- 明治維新以来の中央集権型のシステムは、近代化と経済発展を効率的に達成。
- 大量生産、大量物流、大量消費を基本とする産業国家の時代において、国が
- 企画や水準を全国画一的に定める中央集権型の仕組みが有効に機能。

〔現代は・・・地方分権の時代〕



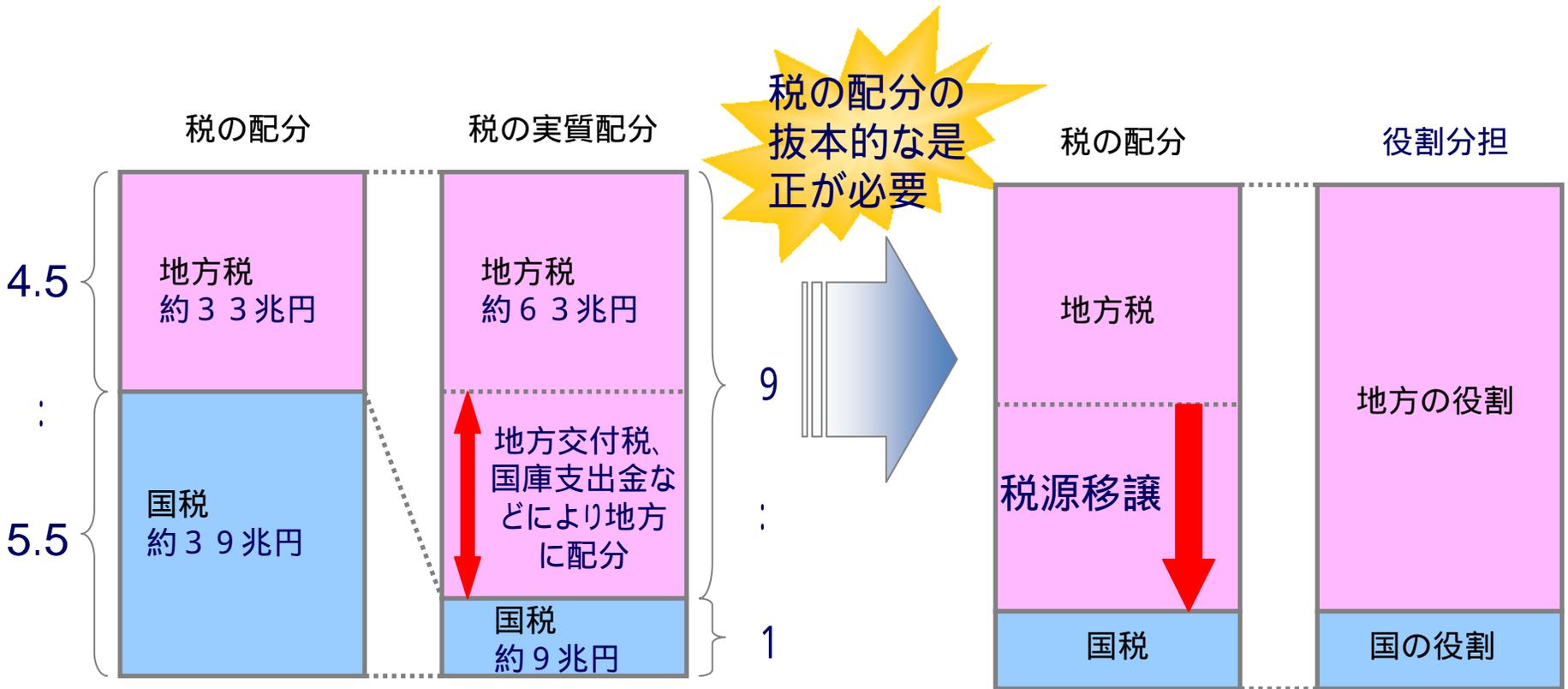
しかし・・・

- 地方自治体及び国の役割に関する規定は、事項的に明確に区分するものではない（解釈によって、国の役割に属する事務とすることができる。）。
- 地方自治体への権限の移譲が十分に行われない。
- 税源も十分に移譲されていないため、地方自治体の自由度は極めて低い。

# 地方分権をめぐる情勢 ~なぜ 地方分権なのか~

## (2) 国と地方自治体の税財源

国・地方における租税の配分状況 (平成22年度)



## ✦ 基礎自治体としての役割

- 少子・高齢化、人口減少等に起因する非成長・非拡大の時代に、  
**限られた資源で市民福祉の最大化を目指す都市経営を推進することが必要**  
(例:子育て・高齢者福祉等)
- 大都市特有の複雑、高度な行政ニーズに効率的・効果的に対応するために、  
**一元的・総合的な行政運営を可能とすることが必要**(例:まちづくり・医療・社会資本整備等)
- 今後の地域主権国家に、  
**十分な規模と能力を持つ指定都市が率先して地域主権国家のモデルとなる覚悟が必要**

「市民の暮らし」の安定と「まちの活力」の向上は、都市圏発展の基礎となる

大都市圏の発展に伴う産業の集積・人口の集中は基礎自治体の役割の拡大に直結

## ✦ 成長戦略拠点としての役割

- 情報化の進展に伴い、よりスピード化・グローバル化する都市間競争に対応するために、  
**迅速かつ効果的な施策を展開していくことが必要**(例:企業誘致・規制緩和等)
- 市域とも都道府県域とも異なる大都市圏域が、激動する社会経済環境に対応するために、  
**中心都市として周辺自治体の市民ニーズにも対応することが必要**  
(例:高度医療・広域交通・文化振興等)

併せ持つ役割…

✦ 基礎自治体としての役割と成長戦略拠点としての役割は相互に密接に関連しており、一元的・総合的に担うことが、大都市戦略上重要。

きょう そう

# “協 創”

多様な「ひと」の力を結集し、  
明日の神戸をともにつくっていきます

